

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

■ 第2次総合計画

基本方針(政策)	9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます
計画項目(施策)	29	未来を拓く学校教育の充実
〈施策分野〉		〈学校教育〉

所管部局	所管部局長の氏名
市民部	石嶋 政博
教育委員会事務局	吉岡 喜代和

1. 総合計画で掲げている目的など PLAN

施策の目的	子どもたちがこれからの社会を生き抜く力を養うとともに、就学前から中学校修了までの一貫した質の高い教育環境づくりを進めます。また、学校園・家庭・地域が連携し、それぞれの役割と責任を果たしながら、社会総がかりで教育活動に取り組みます。
施策方針(めざす姿)	幼児期にふさわしい遊びを通して、心豊かで健やかに成長できる幼児教育を展開します。また、統一的で一貫性のあるカリキュラムのもと、小学校と中学校が緊密に連携・協働して進める小中一貫教育を推進し、子どもの学びを起点とした「教育と学びのまち」の実現をめざします。

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	実行期間	備考
京丹後市教育振興計画	子どもたちの社会を生き抜く力、心の豊かさを育み、市民が生涯を通して主体的に学びあうことのできる環境づくりを目指し、本市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定	平成27年3月	平成27年度～平成36年度	
京丹後市学校施設耐震化計画	耐震化に対する国の動向や財政措置の状況を的確にとらえつつ、本市における学校施設の耐震化を可能な限り早く、計画的に進めていくことを目的に、本計画を定めるもの	平成22年11月	平成22年度～平成26年度	
京丹後市いじめ防止等基本方針	国、府、学校、地域社会、家庭及びその他の関係者が連携のもと、社会総がかりでいじめの問題の克服に向けて取り組むとともに、いじめ防止対策推進法第12条の規定に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定	平成26年6月	計画期間の定めなし	策定から3年経過を目途に見直し
京丹後市学校再配置基本計画	急速に少子化が進むなか、本市の次代を担っていく子どもたちに、より良い教育環境や教育条件を整えるため、学校力を高めるための学校規模などを考えた学校再配置の取組を進めていくために策定	平成22年12月	平成23年度～平成32年度	前期(H23～27年度)と後期(H28～32年度)に区分し、段階的に再配置を進める
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力を全ての生徒が確実に身に付けることができるようにしていくため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月	計画期間の定めなし	

2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧 DO

CHECK

行政の主な取組み	予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果	
	H26決算額	H27予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	前年度	今後の方向性	
① 社会を生き抜く力の育成と確かな学力の向上									
○「小1プロブレム [※] 」などの課題をふまえ、保育所、幼稚園と小学校との連携を推進し、遊びを通して子どもの学びの連続性を確保します。									
※ 小1プロブレムとは、小学校に入学したばかりの1年生が、集団行動がとれない、授業中に座ってられない、先生の話が聞かないなど、学校生活になじめない状態が続くこと。									
○ 就学前から中学校修了までの10年間を一体として捉え、一貫性・系統性のあるカリキュラムのもと、保育所・幼稚園、小学校及び中学校が目標や指導方法を共有しながら緊密に連携・協働して進める小中一貫教育を推進します。									
○ 全国学力・学習状況調査等の学力診断をもとに、児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じた学習指導を継続的にを行います。									
1 奨学金給付等事業	12,451	13,831(31)	市規定	単費	○	サービス	S	現状維持	
経済的に困窮している世帯(家庭)の勉学意欲のある生徒・学生に対し奨学金を給付(高校生36人、大学生等86人)									
2 外国語指導助手招致事業	27,198	28,711(28,711)	市規定	単費	○	サービス	S	現状維持	
小中学校の外国語教育・国際理解教室促進のため、外国語指導助手を招致・採用(6人)									
3 学校情報化推進事業	9,770	10,944(10,944)	なし	単費	○	維持管理	S	拡大	
市内全小中学校の情報通信ネットワーク機器の維持管理									
4 教科用図書採択事業	74	163(163)	市規定	単費	○	内部管理	S	現状維持	
平成27年度から使用する小学校の教科用図書の採択に当たり、学校教科用図書選定委員会を開催									
5 小中一貫教育推進事業	1,443	1,047(247)	市規定	単費	○	サービス	S	拡大	
推進協議会・専門部会を開催し、「小中一貫教育モデルカリキュラム(第2版)」を作成									
6 学習支援体制整備事業	2,167	2,864(1,402)	なし	府・一部	-	サービス	S	拡大	
放課後や土曜日の教育活動、情報メディアの活用研究を実施									
7 授業実践力向上対策事業	340	472(472)	なし	単費	○	サービス	A	現状維持	
教職員の授業実践力を養成する開発講座を実施、創意工夫や改善を加えた公開授業などの検証講座を実施									
8 小学校教育振興事業	43,486	35,529(35,529)	国規定	単費	○	サービス	S	現状維持	
教室での学習活動のほか、学校の創意工夫や独自性を生かした教育活動への取組									
9 小学校教育振興備品整備事業	14,333	12,225(11,794)	国規定	国・一部	-	サービス	A	現状維持	
学習環境整備に係る教材備品・学校図書の購入、図書室蔵書管理システム導入(8校)									
10 小学校就学援助事業	18,866	22,573(22,022)	国規定	国・一部	-	サービス	A	現状維持	
経済的理由等により就学困難な児童の保護者の負担軽減を図るため、就学援助費等を支給									

11	中学校教育振興事業 教室内での学習活動のほか、学校の創意工夫や独自性を生かした教育活動への取組	学校教育課	18,733	52,078 (52,078)	国規定	単費	○	サー ビス	S	現状 維持
12	中学校教育振興備品整備事業 学習環境整備に係る教材備品・学校図書購入	学校教育課	11,333	11,174 (10,126)	国規定	国・ 一部	-	サー ビス	A	現状 維持
13	中学校就学援助事業 経済的理由等により就学困難な生徒の保護者の負担軽減を図るため、就学援助費等を支給	学校教育課	28,574	28,231 (27,161)	国規定	国・ 一部	-	サー ビス	A	現状 維持

② 子どもを健やかに育む教育環境の充実

○ 学校施設の老朽化に対応し、施設の耐震化を進めるとともに、計画的な維持管理に努めます。

14	小学校施設改修事業 屋内運動場屋根防水改修工事(網野南小)、プール改修(橘小・大宮南小・豊栄小)等	教育総務課	112,867	67,367 (18,967)	義務	単費	○	-	S	拡大
15	小学校施設改修事業【明許繰越】 大宮第一小学校にエレベーターを設置	教育総務課	69,997	36,390 (1,790)	義務	国・ 一部	含む	-	S	終了・ 廃止
16	小学校施設管理事業 市内小学校20校の維持管理	教育総務課	30,714	29,609 (29,609)	義務	単費	○	-	S	現状 維持
17	中学校施設改修事業【明許繰越】 久美浜中学校の普通教室等の空調化工事を実施	教育総務課	57,592	-	義務	国・ 一部	含む	-	S	終了・ 廃止
18	中学校施設改修事業 屋内運動場屋根防水改修工事(久美浜中学校)、普通教室等空調化工事設計(4校)	教育総務課	50,354	33,850 (3,450)	義務	単費	○	-	S	拡大
19	中学校施設管理事業 市内中学校(7校)の維持管理	教育総務課	10,804	10,340 (10,340)	義務	単費	○	-	S	現状 維持
20	網野給食センター施設改修事業 給食センター厨房内の空調化工事を実施	教育総務課	73,587	-	国規定	単費	○	施設 整備	S	終了・ 廃止
21	網野給食センター施設改修事業【明許繰越】 給食センター厨房内の空調化工事に向けた実施設計を実施	教育総務課	3,335	-	国規定	単費	○	施設 整備	S	終了・ 廃止
22	義務教育施設環境整備事業【再編交付金活用事業】 普通教室等空調化工事に係る実施設計・工事費、体育館・ランチルーム等の天井材・照明器具等の落下防止工事費	教育総務課	-	316,700 (15,000)	新規事業					
23	小学校施設耐震化事業 小学校施設の耐震補強工事(4校)、佐濃小学校仮設校舎借上、非構造部材耐震性能調査	教育総務課	361,755	131,800 (90)	国規定	国・ 一部	含む	施設 整備	S	縮小
24	中学校施設耐震化事業 峰山中学校の校舎棟の耐震補強等工事の実施、非構造部材耐震性能調査	教育総務課	212,835	-	国規定	単費	○	施設 整備	S	終了・ 廃止
25	学校再配置推進事業 学校づくり準備協議会を設置し新しい学校づくりに向けた取組(開・閉校式、交流学习等)を実施	学校教育課	12,521	4,979 (4,979)	なし	単費	○	サー ビス	S	縮小
26	小学校管理運営事業 教育環境の整備・学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)	学校教育課	148,463	155,490 (155,490)	義務	単費	○	-	S	現状 維持
27	小学校事務補助経費 大宮第一小学校に事務職員を配置(1人)、島津小学校に学校図書館支援加配(兼務)	学校教育課	1,597	1,814 (1,814)	なし	単費	○	サー ビス	B	縮小
28	中学校管理運営事業 教育環境の整備・学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)	学校教育課	70,722	71,488 (71,488)	義務	単費	○	-	S	現状 維持
29	中学校事務補助経費 大宮、網野、久美浜中学校の3校に事務職員を配置(各1人)	学校教育課	4,709	5,137 (5,137)	なし	単費	○	サー ビス	B	縮小
30	網野給食センター管理運営事業 学校給食等の提供のための体制確保と施設の維持管理(臨時職員、燃料費、光熱水費等)	学校教育課	43,456	51,254 (45,854)	国規定	単費	○	サー ビス	A	現状 維持
31	小学校給食管理運営事業 小学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理	学校教育課	142,656	143,961 (138,621)	国規定	単費	○	サー ビス	A	現状 維持
32	中学校給食管理運営事業 中学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理	学校教育課	41,910	41,874 (40,818)	国規定	単費	○	サー ビス	A	現状 維持
33	地元農産物給食利用促進支援事業 給食で地元農産物の使用割合を高める取組を実施している学校へ補助、特別栽培米を導入する学校へ使用量に応じて補助	学校教育課	628	-	なし	単費	○	サー ビス	A	終了・ 廃止
34	学校給食一般経費 学校給食全般における衛生管理	学校教育課	2,844	2,465 (2,465)	国規定	単費	○	サー ビス	A	現状 維持
35	小・中学校情報教育環境整備事業【再編交付金活用事業】 市内の全小・中学校(27校)の情報教室パソコン等の更新経費と2か月分のリース料	学校教育課	8,585	-	なし	国・ 一部	-	サー ビス	S	現状 維持
36	幼稚園管理運営事業【再掲】【施策28[子育て支援]にも該当】 教育環境の整備、幼稚園運営に係る維持管理(教諭研修等旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費等)	子ども未来課	9,173	20,628 (18,030)	義務	国・ 一部	含む	-	S	現状 維持
37	幼稚園施設管理事業【再掲】【施策28[子育て支援]にも該当】 市内の幼稚園(4園)の維持管理、峰山幼稚園(吉原小学校内)を峰山こども園へ移転	子ども未来課	1,689	3,487 (3,487)	義務	単費	○	-	S	現状 維持
38	幼稚園給食管理運営事業【再掲】【施策28[子育て支援]にも該当】 峰山幼稚園給食の提供のための体制確保と維持管理(調理業務委託等)	子ども未来課	4,621	-	国規定	単費	○	サー ビス	S	現状 維持
39	幼稚園施設改修事業【明許繰越】【再掲】【施策28[子育て支援]にも該当】 峰山統合保育所内の幼稚園開設に伴い、代替施設として使用している吉原小学校空き教室等の改修工事	子ども未来課	-	1,880 (1,880)	なし	単費	○	施設 整備	S	終了・ 廃止

③ 豊かな人間性・社会性の育成

○ 豊かな生活体験、社会体験、自然体験を通じて、道徳や基本的な倫理観、規範意識などを育む教育を充実します。

○ 問題行動、いじめ、不登校の未然防止、早期発見、早期解決に努めます。

○ 特別な支援を要する児童・生徒のより良い教育をめざすとともに、各学校の特別支援教育の推進体制の充実に努めます。

40	いじめ防止啓発推進事業 いじめ防止講演会開催経費、いじめ防止啓発グッズ作成経費、いじめ相談専用フリーダイヤル設置経費	学校教育課	703	335 (335)	国規定	単費	○	サー ビス	S	現状 維持
41	小学校教育推進活動実践事業 府等の研究指定を受けた教育実践の取組(1校)、総合的な学習活動の推進(全校)	学校教育課	3,753	3,682 (3,065)	府規定	府・ 一部	-	サー ビス	S	現状 維持

42	中学校教育推進活動実践事業 国等の研究指定を受けた教育実践の取組(1校)、総合的な学習活動の推進(全校)	学校教育課	2,386	1,978 (1,712)	府規定	府一部	-	サービス	S	現状維持
43	いじめ防止対策等運営事業 いじめ問題対策連絡会議開催経費(委員21人)、いじめ防止対策等専門委員会開催経費(委員5人)	学校教育課	-	362 (242)	新規事業					
44	児童福祉総務一般経費【再掲】【施策28[子育て支援]にも該当】 京丹後市いじめ問題調査委員会を開催(1回)	市民課	1,454	745 (714)	なし	国一部	含む	内部管理	S	現状維持
④ 子どもの安全・安心の確保										
○ 児童生徒が災害時にとるべき必要な行動について理解を深めるため、避難訓練や防災教育を実施するなど、安全教育の実施に努めます。 ○ 登下校時における見守りなど、家庭や地域と連携して子どもの安全確保に努めます。										
45	学校医委嘱事業 各学校(園)に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置	学校教育課	26,168	25,846 (25,846)	義務	単費	○	-	S	現状維持
46	学務経費 学齢簿の管理、学校音楽フェスティバルの開催、就学時健診の実施等	学校教育課	6,320	6,605 (6,605)	なし	単費	○	サービス	A	現状維持
47	学校安全対策事業 子ども安心パトロール車(21台)の運行・管理、登下校時の巡回活動等を実施(巡回回数330回)	学校教育課	5,643	5,391 (4,221)	国規定	府一部	-	サービス	A	現状維持
48	児童教職員健康管理事業 小学校の児童及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策	学校教育課	9,210	10,900 (10,900)	義務	単費	○	-	S	現状維持
49	小学校スクールバス運行管理事業 遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認めた児童の通学のためスクールバスを運行	学校教育課	90,771	95,307 (94,647)	市規定	単費	○	サービス	S	拡大
50	小学校スクールバス購入事業 車両の老朽化に伴うスクールバス更新(3台)	学校教育課	12,761	18,436 (1,236)	市規定	国一部	含む	サービス	S	縮小
51	小学校通学支援事業 遠距離通学児童を対象に補助金交付(遠距離通学32人)	学校教育課	438	343 (343)	市規定	単費	○	サービス	B	統合(整理)
52	生徒教職員健康管理事業 中学校の生徒及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策	学校教育課	5,805	6,723 (6,723)	義務	単費	○	-	S	現状維持
53	中学校スクールバス運行管理事業 遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認めた生徒の通学のためスクールバスを運行	学校教育課	84,832	87,328 (86,032)	市規定	単費	○	サービス	S	現状維持
54	中学校スクールバス購入事業 学校再配置及び車両の老朽化に伴うスクールバス購入(3台)・更新(1台)	学校教育課	29,242	3,286 (86)	市規定	国一部	含む	サービス	S	縮小
55	中学校通学支援事業 自転車・遠距離通学生徒を対象に補助金交付(1年生の自転車通学309人、遠距離通学9人)	学校教育課	508	562 (562)	市規定	単費	○	サービス	B	統合(整理)
56	園児等健康管理事業【再掲】【施策28[子育て支援]にも該当】 園児の健康管理のため検診(眼科検診・耳鼻科検診)・検査(尿検査・蛭虫検査)を実施	子ども未来課	251	535 (535)	義務	単費	○	-	S	現状維持
⑤ 生徒指導体制、教育相談の充実										
○ 教職員としての資質を高め、指導力の向上を図るため、研修機会の充実を図ります。 ○ 生徒指導の充実に努めるとともに、子ども一人ひとりに寄り添った教育相談を行います。										
57	指導主事設置事業 非常勤指導主事を各地域公民館に配置(4人)	学校教育課	9,973	9,969 (9,969)	義務	単費	○	-	A	現状維持
58	就学支援・教育相談事業 相談員(臨床心理士)による教育相談を実施(毎月2回)	学校教育課	2,148	2,163 (2,163)	なし	単費	○	サービス	S	現状維持
59	教育支援センター管理運営事業 教育支援センター指導員を配置(5人)、不登校等にある児童生徒に対し相談及び適応指導を実施	学校教育課	7,284	9,057 (9,057)	市規定	単費	○	サービス	S	現状維持
60	小学校スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(講師[再配置]1人・介護職員28人・心の教室相談員1人・図書館支援加配1人)を配置	学校教育課	48,166	57,010 (34,010)	なし	単費	○	サービス	A	現状維持
61	中学校スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(介護職員6人・心の教室相談員7人・小中一貫講師6人・再配置講師3人)を配置	学校教育課	41,220	48,140 (32,140)	なし	単費	○	サービス	A	現状維持
62	幼稚園スクールサポーター等設置事業【再掲】【施策28[子育て支援]にも該当】 スクールサポーター(介護職員3人、介護・預かり保育職員5人、作業員1人)を配置	子ども未来課	17,595	39,403 (34,441)	なし	単費	○	サービス	S	現状維持
⑥ 家庭・地域の教育力の向上										
○ 家庭教育の啓発を進め、子どもの基本的な生活習慣や学習習慣の定着に向けた取り組みを推進します。 ○ 地域の資源や人材を活用した教育を推進します。										
63	学校支援地域本部事業 学校支援ボランティアによる学習支援活動の実施、学校教育を支援する地域との連携体制の構築	社会教育課	5,271	5,328 (1,776)	なし	府一部	含む	サービス	A	現状維持
上記の「行政の主な取組」への位置付けが困難な事業										
64	教育委員会一般経費 教育委員(委員長1人、委員3人)報酬、会議参集・研修費用及び関係団体負担金	教育総務課	4,265	4,431 (4,431)	義務	単費	○	-	S	現状維持
65	事務局一般経費 教育委員会事務局の運営及び公用車・施設等の維持管理、各協議会・団体への負担金・補助金	教育総務課	5,983	7,290 (7,290)	義務	単費	○	-	S	現状維持
66	小学校跡施設管理事業 学校再配置による閉校小学校11校の施設の維持管理	教育総務課	2,072	128,630 (9,930)	なし	単費	○	維持管理	S	拡大
67	中学校跡施設管理事業 学校再配置により閉校となった旧宇川中学校の施設維持管理経費	教育総務課	709		なし	単費	○	維持管理	S	
			2,056,330	1,863,462 (1,099,913)						

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

※ 66と67の事務事業は、平成27年度当初予算において統合され1つの事業となっていることから、H27予算額及び今後の方向性(施策評価)欄を結合表示しています。

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	① 子どもたちが豊かな心や他者に対する思いやり、命を大切にする気持ちを持つよう温かく見守ります。
	② 子どもたちが基本的な生活習慣や家庭で学習する習慣が身に付けられる環境を整えます。
	③ 子どもたちが地域でさまざまな体験ができる機会を提供し、故郷を愛する気持ちを育める環境を整えます。

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度
京丹後市教育振興計画								
学校関係者による中学校区(学園)毎の検証・評価・取組の改善のサイクルの確立(実施中学校区)		中学校区	0	H25	1	H26	6(全中学校区で実施)	H36
学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	小学生	%	73.2	H25	76.7	H26	80%以上	H36
学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	中学生	%	50.6	H25	50.3	H26	70%以上	H36
一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着	小中学校各教科の全国平均正答率	%			全教科全国平均以上	H26	市平均の全教科全国平均以上	H36
将来の夢や目標を持っている生徒の割合	中学生	%	70.0	H25	62.7	H26	90%以上	H36
市立小学校の耐震化		%	88.5	H25	94.8	H26	100	H36
市立中学校の耐震化		%	93.5	H25	100	H26	100	H36
非構造部材の耐震対策		%	0(調査中)	H25	0	H26	100	H36
学校支援ボランティア登録者数		%	427	H25	470	H26	500	H36
不登校児童生徒の発生率	小学校	-	5人/0.16%	H25	5人/0.17%	H26	減少させる	H36
不登校児童生徒の発生率	中学校	-	47人/2.49%	H25	38人/2.10%	H26	減少させる	H36
いじめの認知件数/発生率	小学校	-	386件/12.7%	H25	431件/14.7%	H26	減少させる	H36
いじめの認知件数/発生率	中学校	-	189件/10.2%	H25	108件/6.0%	H26	減少させる	H36
認知されたいじめの年度内解消率	小学校	-	357件/92.5%	H25	431件/100%	H26	100%	H36
認知されたいじめの年度内解消率	中学校	-	181件/95.8%	H25	105件/97.2%	H26	100%	H36
いじめはいけないことだという意識がある児童生徒の割合	小学校	%	97.0	H25	95.0	H26	増加させる	H36
いじめはいけないことだという意識がある児童生徒の割合	中学校	%	90.9	H25	93.8	H26	増加させる	H36
学校のきまりや規則を守る意識がある児童生徒の割合	小学校	%	93.8	H25	93.3	H26	増加させる	H36
学校のきまりや規則を守る意識がある児童生徒の割合	中学校	%	90.8	H25	94.0	H26	増加させる	H36
人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合	小学校	%	94.4	H25	94.4	H26	増加させる	H36
人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合	中学校	%	95.2	H25	97.0	H26	増加させる	H36
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小学校	%	94.0	H25	94.0	H26	増加させる	H36
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	中学校	%	93.2	H25	96.3	H26	増加させる	H36
朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小学校	%	97.8	H25	97.1	H26	100	H36
朝食を毎日食べる児童生徒の割合	中学校	%	91.1	H25	92.3	H26	95%以上	H36
平日、午前7時より前に起きる児童生徒の割合	小学校	%	88.4	H25	-	H26	100	H36
平日、午前7時より前に起きる児童生徒の割合	中学校	%	77.2	H25	-	H26	85%以上	H36
平日、午後11時より前に寝る児童生徒の割合	小学校	%	91.6	H25	-	H26	100	H36
平日、午後11時より前に寝る児童生徒の割合	中学校	%	45.0	H25	-	H26	50%以上	H36
小学生(5年生)の体力テスト全国平均以上		種目	8種目中7種目		8種目中6種目	H26	全種目	H36
中学生(2年生)の体力テスト全国平均以上		種目	8種目中4種目		8種目中4種目	H26	全種目	H36
京丹後市学校施設耐震化計画								
耐震化率	小学校	%	54	H21	94.8	H26	100.0	H26
耐震化率	中学校	%	84.2	H21	100.0	H26	100.0	H26
京丹後市学校再配置基本計画								
小学校数		校	30	H22	20	H26	19	H32
中学校数		校	9	H22	7	H26	6	H32
京丹後市学校教育改革構想								
小中一貫教育実施中学校区数		校区	0	H24	2	H26	6	H28

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針 (めざす姿)	施策方針		計画作成時		実績値(現状)		目標値	
	内容	単位	年度	年度	年度	年度	年度	年度
めざす 目標値	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	%	-	H26	全教科全国平均以上	H26	全教科全国平均以上	H36
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学校)	%	81.4	H26	85.9	H26	95以上	H36
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学校)	%	70.0	H26	62.7	H26	90以上	H36
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合(小学校)	%	73.2	H26	76.7	H26	80以上	H36
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合(中学校)	%	50.6	H26	50.3	H26	70以上	H36
	市立小中学校の耐震化(小学校)	%	88.5	H26	94.8	H26	100	H36
	市立小中学校の耐震化(中学校)	%	93.5	H26	100	H26	100	H36
	認知されたいじめの年度内解消率(小学校)	%	92.5	H26	431件/100%	H26	100	H36
	認知されたいじめの年度内解消率(中学校)	%	95.8	H26	105件/97.2%	H26	100	H36
	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(小学校)	%	97.8	H26	97.1	H26	100	H36
	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(中学校)	%	91.1	H26	92.3	H26	95以上	H36
	平日、午前7時より前に起きる児童生徒の割合(小学校)	%	88.4	H26	-	H26	100	H36
	平日、午前7時より前に起きる児童生徒の割合(中学校)	%	77.2	H26	-	H26	85以上	H36

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けた課題
<p>○小中一貫教育の実施体制を整備・強化することができた(峰山、網野中学校での小中一貫教育の実施[H26.4~]、全教科のモデルカリキュラムの作成[H27.3]、丹後学モデルカリキュラムと保幼小モデルプランの作成に向けた準備の実施)。</p> <p>○平成26年度から、毎月第二土曜日を「わくわく学びサタデー」として、各学校の創意工夫による教育活動の調査研究を全小中学校で実施し(平成25年度は先行実施)、土曜日を活用した教育活動を推進した。また、3地区で小学生放課後わくわく自習室の取組を開始し、地域と学校が連携した放課後の学習支援体制の在り方の検証を行うことができた。</p> <p>○学校再配置基本計画と同実施方針に基づき、再配置を進め(H25年度:小学校26校、中学校8校→H26年度:小学校20校、中学校7校)、子どもの健やかな教育環境を整えることができた。</p> <p>○京丹後市いじめ防止等基本方針を定め(H26年6月)、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための京丹後市の基本的な方向性の明確化を図るとともに、11月をいじめ防止推進月間として位置付け、いじめ問題に対する啓発などの取組を行い、社会全体でいじめをなくす取組を推進することができた。あわせて、いじめ防止等に関する機関の情報共有・連携体制やいじめ防止対策についての審議、調査等を行う体制を整備した(いじめ問題対策連絡会議[H26年5月設置]、いじめ防止対策等専門委員会[H27年2月設置]、いじめ問題調査委員会[H27年3月設置])。</p> <p>○学校施設の耐震補強工事を実施し、児童・生徒の安全・安心な学習環境を整備することができた(【耐震化率】H25年度:小学校88.5%、中学校93.5%→H26年度:小学校94.8%、中学校100.0%)。</p>	<p>○平成28年度の市内全域での小中一貫教育導入に向け、各中学校区では小中合同の研修会等を実施するなど取組を推進しているが、教職員の負担も増しており、学校・家庭・地域がその役割を明確にし、それぞれ一丸となって取組が進む仕組みづくりが必要。</p> <p>○学校再配置基本計画に予定されていた学校は全て再配置できる見込みとなったが、計画期間内に新たに複式学級が出現する見込みのため、計画見直しを含めその対応が必要になる。</p> <p>○いじめを未然防止するため関係機関が情報共有する機会・体制は作られたが、子どもたちの実態把握の方法やその対応などについて、今後も丁寧な取組が必要。</p> <p>○学校施設の空調整備を計画的に推進するとともに、ICT教育の機器の計画的な更新・導入を行っていくことで、学習環境の改善を図っていく必要がある。</p>

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	<p>めざす目標値について、計画作成時の数値を下回っているものもあるが、全体的に数値が向上している。また、次の取組を始めとして様々な取組を進めており、予定通り進んでいると判断した。</p> <p>○小中一貫教育の推進について、計画どおり進捗している。</p> <p>○学校施設耐震化計画(H22~H26年度)について、H26年度に完了予定だった1校がH27年度に完了時期が伸びたものの、ほぼ計画どおり進捗している。</p> <p>○学校再配置基本計画前期計画(H23~27年度)が、計画どおり進捗している。</p>
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28~30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完(代替措置等))
施策展開の考え方	1	小学校普通教室等空調化による学習環境の改善	学校施設環境改善交付金
	2	児童生徒の登下校の安全性を確保するため、小中学校の通学支援を実施する	
	3	学校の通信情報機器の計画的な更新や時代に対応した機器の導入によるICT教育の充実	
	4	教育の質の向上のため、各学校の特色ある学校づくりの取組を充実させる	
	5	小中一貫教育の一層の充実のため、実践校の取組を支援する	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	学校規模の適正化を図り、教育環境の改善を図る	吉原小学校と五箇小学校の再配置